

# 神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

How has 'democracy' been formed and evolved ?  
(Ⅱ)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 1998-10-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村田, 邦夫, Murata, Kunio メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1677">https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1677</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



# 「民主主義」はどのように生成、 発展してきたのか（Ⅱ）

村 田 邦 夫

（４）

以上、これまでリプセットの「近代化理論」を批判する論者が、リプセットと同じように、民主主義を位置づけ理解していることを確認してきた。そこから導くことのできる問題点は、政治学における民主主義が、政治的民主主義にあまりにも重点を置きすぎているため、「制度化された大量失業」問題に象徴される先進諸国が抱える深刻な事態を放置し続けるということである。先に引用したダイヤモンド、リンツ、リプセットを编者とする著作において、彼らは、いわゆる経済的社会的民主主義を統治構造の問題から分離すべきことを強調している。その理由として、民主主義を定義する基準が、もし分離されていないときには、拡張されてしまい、また経験上の現実が、民主主義の研究を、非常に困難にしてしまう程度に狭めてしまうと指摘する。<sup>(54)</sup> 今日、政治学研究における民主主義が先進諸国の市民が抱える雇用に関する問題に対して、なぜ有効な対応ができないままにあるかの一端をそこから垣間みることも可能といえよう。

だが、それにしても奇妙なことではなかろうか。なぜ民主主義の社会の中でこうした大量失業が、それも構造化された、制度化された失業が、生産、再生産されてきたのだろうか。なぜ民主主義の社会であるにもかかわらず、こうした失業を当然のこととしてわれわれは受容せざるをえないのだろうか。たとえその理由を形式上の民主主義に求めたとしても、その民主主義の下で

(54) Larry Diamond, Juan J.Linz, Seymour Martin Lipset, *op. cit.*, p.XVI.

かつて雇用は確保されていたこともあり、また福祉国家の段階も経験していたことを鑑みると、そこには複雑な事情が存在しているとも考えられる。いずれにせよ、政治的民主主義と構造的失業は両立可能であることに間違いないこととなる。しかし、それは民主主義の社会にとって深刻な事態であることを意味していることに変わりはない。とくに戦後日本の民主主義の歩みを回顧するとき、民主主義が社会に浸透していくにしたがい、今日のリストラとそれに伴う大量の人員整理さらには少数の持てる「富者」と多数の持たざる「貧者」に象徴される社会の両極分解へと至る道が用意されることになったのではないかと筆者には思われる。と同時に、こうした傾向は、民主化の先進国であるイギリス、アメリカ、フランスにおいては、日本よりも比較的早い時期に見い出されるのではあるまいか。こうした観点から問わねばならないことは、構造的失業を生み出すに至る民主主義とは一体いかなる民主主義かという問題である。逆にまた、いかなる民主主義の下でこうした構造的失業が解決されるのだろうかということである。実はこれらの問題に答えることは、以下に展開するようにはかでもない、民主主義の生成、発展過程を論ずることでもあることがわかるであろう。

それではここで筆者が民主主義の生成、発展についてどのようにみているかを、筆者のモデルを呈示しながら説明しよう。リブセットをはじめ、リブセットの「近代化理論」を批判した論者に共通していたことは、彼らの定義する民主主義が抱えてきた問題をまったく考慮しないか、あるいはマルクスのインド論に端的に描かれているように、問題を認識したとしても、さらなる近代化のためにそれを仕方のないこととして割り切って考えてしまうかのいずれかであり、そのために結局のところ、政治的民主主義の抱えている問題を放置し続けてきたことである。放置し続けてきた問題とは、すなわち、山内昌之に従えば、イギリス、フランスといった「リベラルな」国々がアジアやアフリカで植民地帝国をつくりあげ、人々を抑圧してきたという問題である。あるいは斎藤精一郎に従うなら、他の地域の人々を犠牲としながら西

欧は普遍的価値を実現してきたが、それにもかかわらずそうした他の地域を犠牲とした普遍的価値を、世界的にさらに拡大していくことに伴う問題である。また齊藤孝のように、アジア、アフリカ、ラテンアメリカを犠牲として発展してきた西ヨーロッパの歴史のなかから、人間の個人としての確立と自由の原理を勝手に取り出してそれを礼賛してきた問題である<sup>(55)</sup>。もっと正面から見据えるならば、鶴見良行の言に耳を傾けるべきであろう。『アジアはなぜ貧しいのか』において次のように述べている。「アジアにおける貧困の再生産は、先進資本主義国の側の豊かさ、富の再生産でもあります。もちろん北側諸国も階級社会であり、そこにも貧富の問題はある。しかし、少なくとも日本では、アジアから流入する富が貧富の厳しさを薄めています。貧困の再生産は、先進資本主義国でも絶えず行われている。しかし、旧植民地では、工業部門における近代的労働者層、自営農民層、都市部におけるホワイトカラー市民層の自律的成長が、植民地主義の仕組みそのものによって歪められてきた。したがってこれら諸国における資本主義の急速な展開は、政府の強力な指導と介入によって行われ、民主主義の抑圧をともなっている。他方、この経済過程は輸出市場（世界市場とのつながり）、資本、技術などの側面で外国資本に頼っている。

こうして先進資本主義国の自由、民主主義の現状が第三世界における独裁、戒厳令、治安立法と結びつく。第三世界から得た富によって、先進資本主義国の労働者、市民は政治的に弛緩し、第三世界では、これと逆比例して政治が絶えず緊迫化し、権力は警察、軍隊など“暴力装置”に頼るようになっています。しかも、第三世界の兵器は大部分、先進工業国が売ったものです<sup>(56)</sup>（…は筆者）。

鶴見が指摘したこのような先進資本主義国と第三世界との関係のなかで、先進資本主義国の民主主義は一体どのような特徴を有しているだろうか。こ

(55) これらについては、前掲拙稿「戦前と戦後の…」、18-19、39-40頁を参照されたい。

(56) 鶴見良行『アジアはなぜ貧しいのか』（朝日新聞社、1982年）275-276頁。

れについて鶴見は、「19世紀も今日も、私たちの民主主義と自由と繁栄は、第三世界の社会における人権抑圧と貧しさによってもたらされたところが多い<sup>(57)</sup>」とみている。すなわち「北の繁栄と民主主義が、南の貧困と人権抑圧に支えられている」と語るのである。<sup>(58)</sup>筆者も鶴見とまったく同感であるが、本当に不思議なことだが、リブセットもまたリブセットを批判する論者も、民主主義を論じる際、こうして鶴見が描いたように、第三世界を犠牲とした、それを前提とした民主主義の問題を真正面に据えてこなかったのである。その付けがめぐりめぐって、今日の民主化の先進諸国が抱え続けている構造的失業であると筆者はみている。いずれにしても現代政治学が対象としてきた「民主主義」には、第三世界の歴史が含み込まれていないとって過言ではない。たとえばイギリス、アメリカ合衆国、フランスの民主主義を語る際にも、それら諸国の民主主義の歴史のなかに、彼らが関係を持つに至った植民地やその地域の人々の民主主義からほど遠い状態や人権抑圧の歴史は含まれてこなかった。それらがもしそこに含み込まれていたならば、民主主義の基準もまったく異なったものになっていたであろうし、少なくとも（政治的）民主主義が確立されることが無前提に、無条件にすばらしい、望ましいことであるとの議論に含まれる問題点に目を向けることができたであろう。

したがって、民主主義の生成、発展過程を論ずる際には、当然のことながら第三世界を含まなければならない。尹健次は次のように指摘している。「もとよりヨーロッパ近代の国民国家は、多面的で重層的な社会構造をもち、その歴史過程には国内の階級的・階層的差別や周辺地域の民族の抑圧・統合、植民地の領有・搾取などが組み込まれている。近代という時代が『身分から契約へ』の変遷過程であったとしても、現実には純粋な近代市民社会や模範とすべき文化的価値基準といったものではなく、目標とすべき絶対的な『近代』や『近代性』というものもあり得ない<sup>(59)</sup>」。ところが、現代政治学で語られる

(57) 同前掲書、276頁。

(58) 同前掲書、12頁。

(59) 尹健次「戦後思想の出発とアジア観」（中村正則／天川晃／尹健次／五十嵐武士「戦後日本占領と戦後改革 第3巻」岩波書店、1995年所収）144-145頁。

「民主主義」は、一方において「階級的・階層的差別や周辺地域の民族の抑圧、統合、植民地の領有・搾取」には目を向けずに、他方においては「目標とすべき絶対的な『近代』や『近代性』というもの」として位置づけられてきたのである。<sup>(60)</sup> 筆者には、そうした営為はまさに（社会）科学の名による暴力ではないのかと思われる。どうしてもそこには論理の飛躍があったとしか考えられない。

( 5 )

行論の都合上、ここでマルクスのインド論を紹介してみよう。ここに取り上げるのは、『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』に1853年に掲載された「イギリスのインド支配」（6月25日付）、「東インド会社——その歴史と成果」（7月11日付）、「イギリスのインド支配の将来の結果」（8月8日付）の三つの論文である。<sup>(61)</sup> これらの論文の中でマルクスが主張していることは、ある点においてロウトウ（W. W. Rostow）と、また他の点においてリブセットと、驚くほどに類似している、と筆者はみている。もちろん逆にみなければいけないのだが、それだけロストウとリブセットがマルクスから多くのもを吸収しながら、彼らの見解をつくり上げてきたといえるだろう。

「イギリスのインド支配」において、マルクスはイギリスのインドに対する過酷な支配を繰り返し言及している。たとえば、「イギリス人がヒンドウスタンに与えた苦難が、ヒンドウスタンがこれまで嘗<sup>な</sup>めなければならなかったあらゆる苦難と根本的に違い、はるかに強烈なものである<sup>(62)</sup>」とか、「内乱、侵入、革命、征服、飢饉、それらがあいついでヒンドウスタンに及ぼした作用が、どんなに奇妙なほど複雑で、急速で、破壊的であるように見えても、それらはすべてヒンドウスタンの表面にふれただけであった。ところがイギ

(60) 同前掲論文、145頁。

(61) 『マルクス・エンゲルス選集』（大月書店、1963年）第9巻所収。以下『選集』と略記。山之内靖著『マルクス・エンゲルの世界史像』（未来社、1973年）、西川長夫著『地球時代の民族＝文化理論』（新曜社、1995年）91-96頁も参照。

(62) 『選集』122頁。

リスは、インド社会の骨組み全体をうちこわしてしまい、それが再建される  
きざしはまだ少しも現れていない<sup>(63)</sup>』と。しかし、マルクスはたとえインドが  
イギリスによる過酷な支配を受けるにせよ、「この小さな半野蛮、半文明の  
共同体の経済的基礎を爆破して共同体を解体させ、こうすることによって、  
アジアでかつて見られた最大の、じつは唯一の社会革命を生みだ<sup>(64)</sup>」すために  
必要であるとみて、加害者であるイギリスのインド支配を正当化する論を展開  
しているのである。すなわち、「無数の勤勉な家父長的で無害な社会組織  
が解体され、各構成単位に分解され、苦難の海になげおとされ、その各成員  
が古代そのままの形態の文明と伝来の生活手段とを同時に失うのみることは、  
人間感情にとって胸いたむものである」にせよ、「これらの牧歌的な村落  
共同体がたとえ無害にみえようとも、それがつねに東洋専制政治の強固な  
基礎となってきたこと」から、「それが人間精神をありうるかぎりのもつと  
も狭い範囲にとじこめて、人間精神を迷信の無抵抗な道具にし、伝統的な規  
則の奴隷とし、人間精神からすべての雄大さと歴史的精力を奪ったこと」か  
ら、致し方がないと述べる<sup>(65)</sup>。続けて、「この人間的尊厳を知らない、停滞し  
た、十年一日のような生活、この受動的な生き方が、他方では対照的に、乱  
暴で、盲目的で、とどまるところを知らない破壊力をよびおこし、ヒンドウ  
スタンでは殺人をさえ宗教上の祭式にしたこと」、「これらの小さな共同体が  
カーストの差別や奴隷制という汚点をもっていたこと」、「これらの共同体が  
人間を環境の支配者にたかめるのではなくて人間を外的環境に隷属させたこ  
と」、「これらの共同体がみずから発展してゆく社会状態を、けっして変化し  
ない自然の運命に変え、こうして人間性を失わせる自然崇拜、それも自然の  
支配者である人間が猿のハヌマンや牝牛のサッバラにひざまずいて礼拝する  
事実に示されるほど墮落した自然崇拜を、もたらしたこと」等々を列挙しな  
がら、たとえイギリスのインド支配の動機が、「もつともいやしい利益だけ

(63) 『選集』123頁。

(64) 『選集』126頁。

(65) 同上。

であり、その利益を達成する仕方もばかげたものであった」にせよ、「人類がその使命を果たすのに、アジアの社会状態の根本的な革命なしにそれ」は実現できないものであり、「できないとすれば、イギリスがおかした罪がどんなものであるにせよ、イギリスはこの革命をもたらすことによって、無意識に歴史の道具の役割を果たした」と主張することによって、イギリスのインド支配を正当化づける。<sup>(66)</sup>マルクスはゲーテの詩を引用しながら、「ティームールの支配も、無数の命を滅ぼしたではなかったか？」と指摘しながら、「われわれの個人的感情にはどんなに悲痛であるとしても、歴史の立場から」、イギリスの支配を擁護するのである。<sup>(67)</sup>

ここには相当な論理展開の無理があるのではなからうか。「歴史の立場」からというとき、それは決してインドを含めた歴史ではない。加害者の側に立った歴史である。加害者であるイギリスの支配は、ティームールの支配より、はたしてどれほど優れた支配であるといえることができるのだろうか。マルクスが糾弾して止まない「東洋専制政治」を、イギリスの「名誉革命」以後の政治は、イギリスの利益のために利用してこなかったであろうか。これについてはマルクスも次のように言及している。「イギリス東インド会社がアジアの専制主義の上につき木したヨーロッパの専制主義」<sup>(68)</sup>と。筆者には、マルクスが信仰（それは「近代化教」とでも呼べる）に立脚して、イギリスを中心とする当時の近代化を擁護する論を展開しているとしかみられない。この点をさらに掘り下げるために、他の二つの論文を検討してみよう。

「東インド会社——その歴史と成果」において、マルクスはイギリスが東インド会社を介在することによってインドから、長期間にわたり多くの富を収奪してきた事実を認めている。1688年の名誉革命以後の政府と議会とが東インド会社と手を組み、会社を後援することにより、イギリス＝インド帝国をつくり出すことに成功したことを、マルクスは次のように述べている。

(66) 『選集』126-127頁。

(67) 『選集』127頁。

(68) 『選集』122頁。

「イギリス政府は、会社の名のもとに、200年間もたたかいつづけて、ついにインドの自然の境界にまで到達した<sup>(69)</sup>」と。東インド会社をとおしてインドから得られた富はどのような形でイギリスに入ってきたのだろうか。これについては以下のように語っている。すなわち、「18世紀全体をつうじて、インドからイギリスに運び出された財宝は、わりあい小規模であった貿易から得られたというよりも、むしろインドを直接に搾取したり、インドで強奪した巨大な財産をイギリスに送ったりして、得られたものであった<sup>(70)</sup>」。

このように、マルクスはイギリス人の名誉革命を経験した議会と政府が、インドの富を搾取したり、強奪したことをはっきりと認めている<sup>(71)</sup>。換言すれば、「市民革命」を実現して、権利章典を謳ったイギリス議会と政府が、インドに対して自由や人権を長期にわたり踏みにじっている歴史をしっかりと描いている、少なくとも一見そう思われる叙述となっている。ところがである。筆者が先に図式して示したように、マルクスはイギリスとインドとの関係を位置づけ理解しているようには思われないのである。それどころか逆に、上述したように、ロストウを彷彿とさせるような語りがみられる。すなわち、「イギリスのインド支配の将来の結果」のなかで次のようにいう。「しかし、いったん、鉄と石炭をもっている国の交通に機械をもちこんだら、この国が機械をつくるのをとめることはできない。広大な国じゅうの鉄道網を維持するには、鉄道交通が直接に日常的に必要なものを満たすのに必要なすべての工業工程を、導きいれなければならない。そして、これを導きいれれば、鉄道と直接関係のない工業部門でも、機械の応用がふえるにちがいない。したがって、鉄道制度はインドにおいて、まちががなく近代工業の先駆者となるだろう<sup>(72)</sup>」。そしてこれを踏まえて、マルクスは、「鉄道制度から生まれてくる近代工業は、世襲的な分業を解体させるであろう。そして、この世襲的な

(69) 【選集】146頁。

(70) 【選集】147-148頁。

(71) これについては、【選集】143頁にも指摘されている。

(72) 【選集】215-216頁。

分業は、インドのカースト制、このインドの進歩とインドの力とにたいして決定的な障害となっているものの土台なのである<sup>(73)</sup>と続けていう。「インドの進歩とインドの力とにたいして決定的な障害となっている」のは、筆者が図式で示したように、イギリスの経済発展とそれを前提としたイギリスの民主主義の発展（政治発展）ではないのか。そう筆者はみているのだが、マルクスはそうのように理解していないのは確かである。それにしても不思議である。「ブルジョア文明のもつ深い偽善と固有の野蛮性とは、この文明が体裁のよい形をとっている本国から、それがむきだしとなっている植民地へと、われわれの目を向けかえるときに、あからさまとなる<sup>(74)</sup>」、こう指摘するのを決して忘れることのないマルクスが、弁証法の論理さながらのように、「全ヨーロッパほど広く、面積1億5000万エーカーもある国、このインドについてみると、イギリス工業が与えた破壊的な影響は、手にとるようであり、また深刻なものがある。しかしそれは、いまある生産制度全体から有機的に出てくる結果にすぎないことを、われわれは忘れてはならない<sup>(75)</sup>」と述べる。そして、たとえインドがどのような悲惨な状態に陥っていても、「歴史のブルジョア時代は、新世界の物質的基礎をつくりださなければならぬ<sup>(76)</sup>」、「新世界の物質的諸条件を、ブルジョア商工業は、地質上の革命が地表をつくりだしたのと同じように、つくりだしている<sup>(77)</sup>」との諸理由のもとに、甘受されるべきだと結局はいつているに過ぎない。そのような身勝手な論理があるだろうか。進歩の美名のもとに、インドを犠牲とする現実を、インドを犠牲として発展するイギリスの歩みを、正当化するこのマルクスの論理的展開は加害者の暴力を擁護するただ単なる奇弁に過ぎないものである、と筆者はいわざるを得ない。

(73) 『選集』216頁。

(74) 『選集』217頁。

(75) 同上。

(76) 同上。

(77) 『選集』218頁。

こうしたマルクスの奇弁は、正当にもリセットにより継承されている。リセットは政治学辞典の「Colonialism」において、イギリスの植民地となったアジア、アフリカ、カリブ諸国をはじめとした国々が、イギリスの価値や制度との長い係わりのなかで、独立後に安定した民主主義国になる傾向がみられると指摘する。しかし、一番大切な間違いにはふれていない。すなわち、なぜ民主主義国が、植民地をもつのかという問題である<sup>(78)</sup>。不思議なことだが、こうした論の展開はマルクスにも該当する。マルクスはいう。「インドは征服される運命をまぬがれることができなかった。したがって、インドに歴史らしいものがあるとすれば、インドの過去の全歴史は、インドがうけたあいつく征服の歴史である。インドの社会は全く歴史をもたない。すくなくとも人に知られた歴史はない。われわれがインドの歴史とよんでいるのは、この抵抗しない、変化しない社会という受動的な基礎のうえに、あいつく侵略者が帝国をつくりあげた歴史にすぎない<sup>(79)</sup>」。このように位置づけた上で、すぐさま次のように続けて述べる。「したがって問題は、イギリス人がインドを征服する権利があったかどうかにあるのではなく、インドがイギリス人に征服されるよりも、トルコ人、ペルシア人、ロシア人に征服されたほうがましかどうかにある<sup>(80)</sup>」と。この論の展開もまた強引ではないか。なぜ「もっとも先進的な諸国人民」のひとりであるイギリス人がインドを征服するのか。そこにおける「先進的な」ものとは一体いかなるものなのか。なぜ文明国であるイギリスが、半野蛮、半文明とされるインドを征服するのか。また先にも指摘したように、なぜ名誉革命を経験して、自由と人権を謳ったイギリスが、インドにはそうした自由と人権を許さなかったのか。あるいは、イギリスが支配しなかったならば、インドは自身の歴史を持ったのではないのか。200年以上にも及ぶ支配がなければ、結果はまた異なっていたかもし

---

(78) これについてはLarry Diamond and Seymour Martin Lipset, "Colonialism", *The Encyclopedia of Democracy*, (U. S. A., 1995) pp.262-267.

(79) 【選集】213頁。

(80) 同上。

れない。無論これもわからない。しかしマルクスはどういうわけか、断定的に論を進めている。いずれにせよ、これらの重要な問いになんら答えることなく、イギリスに征服されるほうがましとの結論をくだす根拠は、一体なんであるのか。その答えは既に述べたとおり、論理ではなく信仰そのものに他ならない。

さて、マルクスのインド論をここまで紹介してきたが、そこから理解できた点を整理しておこう。まず確認されたのは、名誉革命後の権利章典を高らかに謳ったイギリス議会と、イギリス政府が、東インド会社を介してインドを長期に及び植民地としてきたことである。すなわち、イギリスの経済発展は長期間にわたる国家権力の発動とそしてこ入れによってはじめて実現可能となったという点である。次に、民主化の第一歩を踏み出したイギリスの「自由主義勢力と自由主義王朝」<sup>(81)</sup>の自由主義がイギリスのインド植民地支配となんら矛盾しないという点である。そして最後に、イギリスの経済発展がインドの経済発展を破壊してきたという点である。その意味において、マルクスは筆者が図式により示したイギリスとインドとの関係を是認している。ただし、先にもふれたように、マルクスはそれにもかかわらず、別の結論に行きつくのだが。

## (6)

ところで、こうしたマルクスやあるいはリブセットの知見をもとに、民主化に至る途をモデルにより示すならば、少なくとも二つの図式が必要となるだろう。その一つは、たとえばイギリスの民主化を考えるならば、イギリス一国に該当すると思われる図式であり、他の一つは、イギリスの植民地であったインドを含めたイギリスとインドとの関係を描いた図式である。それゆえ、まず最初の図式は次のようになる。

[ 権威主義的性格の政治 → 経済発展 → デモクラシーの発展 ] —①

(81) 「選集」143頁。

「権威主義的性格の政治」とは、国家が前面に出て経済発展のために権力の発動ならびにてこ入れをするそうした政治とその段階を意味している。この用語の使用は、政治学で使われる「権威主義体制」と区別すると同時に、「自由民主主義体制」と分類されるイギリスも、はじめからそうした体制の分類が妥当する政治の段階にあったのではないことを示すためである。途上国の政治と経済の関係についてよく言及されるのは、経済発展のために途上国では国家が自由を抑圧する傾向があるという点である。またそうした政治を、権威主義体制と位置づけている。その際、それでは自由民主主義体制と呼ばれる国家は、経済発展の際に、どのような政治を行っていたかを問わねばならない。自由民主主義体制として、権威主義体制と比較して位置づけられている体制も、経済発展を進めていくときに、同様な政治の手法をとっていることがわかれば、これら二つの体制の静態的分類だけでなく、動態的な関係について理解を深める手助けとなるだろう。簡単にいうならば、民主化へ至る段階の一つとして、権威主義体制を位置づけることが可能となる。そうすることにより、権威主義体制の抱える問題点をその体制だけに限定してみるのではなく、民主化へ至るすべての段階の問題点として、すなわち民主化それ自体の抱える問題点として、みることができるようになる。<sup>(82)</sup>

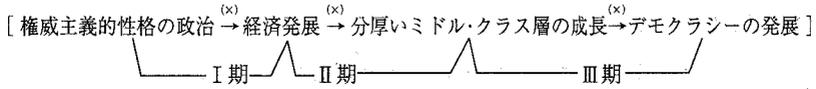
この①の図式をさらに詳しく示すならば、[ 経済発展 → デモクラシーの発展 ] の間に、「分厚いミドル・クラス層の成長<sup>(83)</sup>」を入れることによって、[ 経済発展 → 分厚いミドル・クラス層の成長 → デモクラシーの発展 ] となる。これを先の①の図式と一緒にするならば、次の図式となる。

[ 権威主義的性格の政治 → 経済発展 → 分厚いミドル・クラス層の成長 → デモクラシーの発展 ]

(82) これについては、前掲拙著、23-24頁および前掲拙稿「戦前と戦後の…」、25頁を参照されたい。

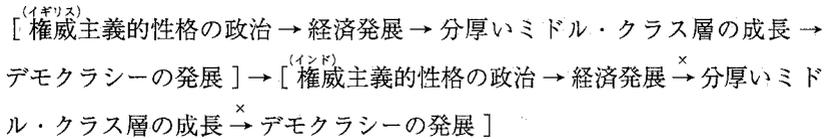
(83) リブセットの見解で重要な論点の一つであり、多くの政治学研究者が、先の注(22)にも示したように、民主主義の担い手としてこの層を位置づけている。なおこのリブセットの見解の解説として、中村正則著「経済発展と民主主義」(岩波書店、1993年)14-17頁を参照されたい。そこでは「分厚い中産階級」と示されている。

この図式をさらにそれぞれの段階に示し、またそれらの段階と段階との移行がうまく行かない場合を含む図式に書き改めるとき、Aの図式を手にすることができる。これが民主化へ至る途を描いた一つの図式である。

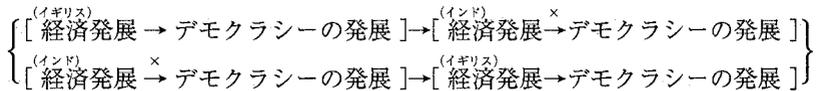


(A図)

次に、(A図)で示される民主化の段階を歩む国が、他の国との関係においてつくり出すもう一つの民主化に至る途の図式が必要となってくる。たとえば(A図)で示される民主化に至る途をイギリスが歩むときに、そのイギリスが植民地としたインドとの関係を含む図式がそれである。それは、このA図に示した民主化の図式を、別にもう一つ加えた図式からつくられるものである。そしてこの二つの図式はゼロ・サムの関係にある。そこから描かれる図式は、たとえばイギリスとインドとの関係を考えると、次のとおりになる。



この図式をより簡略化したのが下の図式である。



この図式が語る経済発展とデモクラシーの発展との関係について重要なのは、イギリスの「デモクラシーの発展」がインドにおける「デモクラシーの発展」に導くことのない「経済発展」を押しつけること、同時に、「デモクラシーの発展」が実現されないインドの政治が、イギリスにおける「デモクラシーの発展」を導く「経済発展」を支えていること、この関係である。この図式で示したイギリスとインドとの関係は、フランスとベトナム、アルジェリアとの関係、アメリカ合衆国とフィリピン、ラテンアメリカ諸国との関係、

オランダとインドネシアとの関係にそれぞれ置き換えることができる。もう少し広い文脈でいうならば、「西欧」と「非西欧」との関係はこの図式は示している。(イギリス)を(西欧)に、(インド)を(非西欧)に置き換えたのが(B図)である。



(B図)

筆者は、民主化に至る途をこれら(A図)と(B図)によって構成されるモデルとして、既に呈示してきた<sup>(84)</sup>が、そこには先進諸国における今日の福祉国家の破綻および構造的失業に端的に示されるように、「デモクラシーの発展」が現実には後退を余儀なくされている実態が十分に描かれていないといった問題が残されている。というのも、「デモクラシーの発展」という場合、それは少なくとも、「政治的民主主義」の段階から、「社会的民主主義」そして「経済的民主主義」の段階へと「高度化」していくことを含めているのだが、先進諸国においては1970年代以降、この「デモクラシーの発展」における「高度化」は次第に維持できなくなってしまう<sup>(85)</sup>。今日の日本が直面している経済停滞、衰退を他のイギリス、アメリカ合衆国をはじめとする西欧先進諸国は少し以前に経験している。最近、アメリカ経済が復活したとか、サッチャー政権、およびそれ以後のイギリス歴代の政権が「英国病」を克服したといった類の議論がよくされている。しかし、先述した(A図)の中に描かれている「分厚いミドル・クラス層の成長」といった観点から見直すと、それは確実に解体・断片化しているのである。株高で浮かれるアメリカ合衆国においても、分厚いミドル・クラス層ははっきりとその層を薄くしている<sup>(86)</sup>。そして富める層と貧しき層とに二極分解しているのである。それはイ

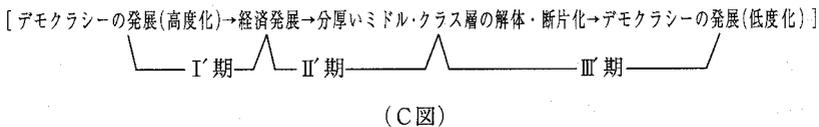
(84) これについては、前掲拙著および前掲拙稿「戦前と戦後の…」を参照されたい。

(85) たとえば、これについては前掲拙著第I部と注釈(56)を参照されたい。

(86) これについては、ドナルド L. バレット、ジェームズ B. スティール著、堺屋太一訳『アメリカの没落』(The Japan Times, 1993年)がある。また、進藤栄一著『アメリカ黄昏の帝国』(岩波書店, 1994年)、アーサー・シュレージンガー・Jr. 著、都留重人訳『アメリカの分裂』(岩波書店, 1992年)も参照。

ギリスにおいても妥当する<sup>(87)</sup>。また、労働組合の組織率の低下にみられる<sup>(88)</sup>ように、組合もこうした「デモクラシーの発展」の「低度化」に伴う雇用の確保労働条件の維持・改善といった問題に対応する力を失ってきているとみても誤りではないだろう。すなわち、ここで押さえておかねばならない点は、[経済発展→分厚いミドル・クラス層の成長→デモクラシーの発展]といった図式では、先進諸国が抱えている社会、経済問題と、それを解決するのが難しく思われる、あるいはそうした問題を放置し続けてきたデモクラシーの問題点を浮き彫りにすることができないということである。

その意味においても、先進諸国の現状を的確に描くためには、以下の図式（C図）が必要となってこよう。



またこの（C図）は、以下の時系列で示される図式と同じものである。  
[経済発展→デモクラシーの発展]→[経済発展<sup>x</sup>→デモクラシーの発展]  
すなわち、左側で示される図式で描かれる段階から、右側で示される図式で描かれる段階へと1970年代以降、先進諸国の経済発展とデモクラシーの発展との関係は移行している<sup>(89)</sup>。

またこの（C図）は、次の（D図）で示される経済発展とデモクラシーの発展との関係と相互補完にある。（B図）との関連でいうならば、（西欧）と（非西欧）との立場が入れ替わっている、あるいは入れ替わる可能性が高いという意味を（D図）は語っている。勿論、この移行にはかなりの時間が必要であろうし、またすぐ後にも指摘しているように、筆者も楽観的にそれを

(87) これについては、三橋規宏著『サッチャリズム——世直しの経済学』（中央公論社、1989年）。

(88) ILOの1997年に発表した「年次報告」によると、組織率は、1985年から95年の間に米国が約21%、英国が約28%、フランスが約37%、それぞれ低下した。現在(95年)の組織率をみると、米国(14.2%)、英国(32.9%)、フランス(9.1%)、また日本(24%)となっている。

(89) これについては、前掲拙著の第3章「分析視角と分析枠組」の<1 イギリスの経済発展とデモクラシーの発展との関係にみる「近代化のパラドックス」>を参照されたい。

語ってはいない。



(D図)

少し補足すれば、立場が入れ替るといっても、それはあくまで、「デモクラシーの発展」という方向性（「政治的民主主義」→「社会的民主主義」→「経済的民主主義」）を踏まえて述べている。すなわち、「非西欧」が矢印のとおり進む可能性があるのに対して、「西欧」はベクトルが逆になることを語っている。もっとも、逆向きに「デモクラシーの発展」が進み、デモクラシーの「高度化」から「低度化」へと「西欧」の歩みがみられるとしても、なおお分の間は「西欧」の優位は続くであろうし、「非西欧」の歩みもそれほど目立ったものとはならないだろう。具体的に述べるならば、「非西欧」の諸国が、政治的民主主義の段階をへて経済的民主主義の段階へと入っていくなどということはそう簡単に実現されないだろう。せいぜいのところ、政治的民主主義の段階に入っていくことが当面の予想されることだろう。それは否定できない。しかし、「西欧」がかつてのデモクラシーの「高度化」を再び実現することができないこともまた確かなことである。その意味で、「デモクラシーの発展」におけるベクトルは、「西欧」と「非西欧」とにおいて入れ替っている、入れ替りつつある、と筆者はみているのである。そしてこの移行期の流動化した状況のなかで、S・ハンチントンの主張する「文明の衝突」がはっきりとした様相を呈しはじめている<sup>(90)</sup>。もとより文明間の衝突は、少なくとも「地理上の大発見」と呼ばれた時代から今日に至るまで、続いている。ハンチントンの「衝突」論がなぜ今日この地点で主張されているのかは、筆者が呈示した(A図)から(D図)で表わした民主化のモデルを使うことにより、よく理解されるだろう。

(90) S.P.Huntington, "The Clash of Civilization?", *Foreign Affairs*, Summer 1993. またこの論文を著書の形にまとめ直したものとして、サミュエル・ハンチントン著、鈴木主税訳「文明の衝突」(集英社 1998年)

ハンチントンのいう「文明の衝突」論は、これまで攻勢の側にいた「西欧」が、守勢の側に立たされることによって、またそうした状況を認識することによって、はじめて主張されるようになった、と筆者はみている<sup>(91)</sup>。もっとも、先述したように、なお「西欧」の優位は変わらない。しかし、徐々にではあるが、確実に、「非西欧」に対する「西欧」の優位は掘り崩されつつある。皮肉といえばそうなのだが、世界がイギリスやアメリカ合衆国を中心に進められてきた「西欧」化の波に覆われるにしたがい、その本家本元のアメリカの政治学者のハンチントンによって、悲観的な文明論が説かれるようになった<sup>(92)</sup>。筆者は、ハンチントン自身も十分に、そうした衝突の背景を理解しているとはみていない。この点については別の機会に詳述するが、しかし、ハンチントンのいう文明間の衝突、とくに「西欧」対「非西欧」といった構図に示される衝突の顕在化に関する主張は説得的であるように思われる。筆者の民主化モデルを使って、この「文明の衝突」論を異なる角度からみてみよう。一口でいうなら、「西欧」と「非西欧」の衝突の顕在化は、筆者の民主化モデルの（B図）から（D図）へと移行する世界を前提としながら、「西欧」には（C図）が、「非西欧」には（A図）がそれぞれ該当するような、少なくともそうした状況の顕在化にほかならない、と筆者はみている。「非西欧文明」対「西欧文明」というとき、そこには、「非西欧文明」諸国が、筆者の呈示した民主化モデル（A図）で描かれる政治的近代化の流れに吸収される機会が増大するにつれて生じることが予想される、「西欧」諸国におけるデモクラシーの「低度化」に由来する「非西欧」諸国に対する「西欧」諸国の反発（たとえば、「非西欧」諸国からの移民に対する排斥運動の激化に代表される）、と同時に「非西欧」諸国におけるそうした近代化の流れに対する反発や反対（たとえば、「非西欧」諸国におけるイスラム原理主義運動の

(91) これについては、前掲拙著、6—9頁および35—39頁。

(92) 山崎正和著『近代の擁護』（PHP研究所、1994年）＜第8章「近代への叛逆」のもうひとつの危険——「文明の衝突」論を排しながら——＞

激化に代表される)の意味が含まれている。ハンチントンの衝突論ならびに、ハンチントンを批判する論者は、ほとんどこの後者に注目した論を展開している。すなわちイスラム原理主義がイスラム世界の西欧化に反発、反対してその運動を展開する一方で、それを封じ込めようとする「西欧」諸国との対立に投影される衝突をめぐる議論が一般的である<sup>(93)</sup>。後者をめぐる議論も大切であるが、後者と表裏一体の関係にある前者にも注意を向けることが大切である。前者の問題は、一方において「非西欧」諸国が政治的近代化としての「政治的民主主義」の段階に入っていく、いわばデモクラシーの「高度化」に関係しているが、それは、他方において筆者の民主化モデル(C図)で描かれる「西欧」諸国におけるデモクラシーの「低度化」の問題と対応している。そしてこの両者はゼロ・サム的關係にある、そう筆者はみている。ハンチントンの衝突論を批判する論者は、衝突ではなく共存することが大切だと説く。それには誰も異論はないだろう。しかし、諸文明間の共存のためには、民主化モデル(B図)から(D図)へと移行しつつある世界を前提としながら、図式(A図)で描かれる「非西欧」と、図式(C図)で描かれる「西欧」とのゼロ・サム的關係を、回避することがどうしても必要となってくるだろう。ところが、ハンチントンも、彼を批判する論者もこうした問題を視野に含めた議論をまったく展開していない。それで共存が望ましいといったことがどうして説けるのだろうか<sup>(94)</sup>。

## (7)

これまで述べてきたことを踏まえて、今後望まれる「民主化」論や「民主主義」論の在り方についての筆者の考えを開陳することでまとめとしたい。

(93) これについては、L・ハダー「西欧の過剰反応は世界規模の対立を招く」『中央公論』(1993年8月号)、F・アジャミー「近代化と西欧文明の力」『中央公論』(1993年12月号)、バーナード・ルイス「西洋と中東 近代化と文明の受容」『中央公論』(1997年6月号)

(94) たとえば、先述の山崎、前掲書、蓮實重彦、山内昌之編『文明の衝突か、共存か』(東京大学出版会、1995年)、佐藤誠三郎「文明の衝突か、相互学習か——冷戦後の世界秩序を展望して」『アスティオン』(TBSブリタニカ、1997年)No.47 10月号。



なければならない。<sup>(95)</sup>また同時に、「自由貿易」を前提とする経済発展と結びつく「ペティーの法則」に従う産業構造の転換を、無条件に肯定する経済政策を選択してはならない。<sup>(96)</sup>国内における産業のバランスを回復する産業政策をとることが望まれる。さらには、こうした政策の必要性を認識できる日々の生活における「実践」が要求されるだろう。ここでいう「実践」とは、身近なところから日常の生活態度をまずふり返ってみることを意味している。それは、今日の社会科学のあらゆる分野における、理想とされてきた人間観とそれを前提としてつくり出されてきた社会観におけるコペルニクス的大転換を意味している。<sup>(97)</sup>

原田 津は『むらの原理 都市の原理』のなかで、むらと都市の「共存」を説いている。それは、社会科学に従事してきた研究者が説く共存とは異なっている。社会科学の研究者の説く共存とは、結局のところ、都市にむらが従属することを、むらが都市に変容していくことを、暗黙の了解とした上での共存である。原田は次のようにいっている。「原理にちがいがあの場合に、一方が自分の方の原理を他方に押しつけるのはどうか。原理の変更を強いるのはどうか。通常それを侵略という。原理は不可侵の状態に保たれていることではじめて自ら展開し、また交流する<sup>(98)</sup>」と。こうした原田に示される「都市」と「むら」との異なる両原理の「共存」に呼応するそのような「西欧」と「非西欧」とが「共存」できる、換言すれば「すみわけ」できる、「民主主義」論の構築が不可避であることを指摘して、一先ずこの章の結びとしたい。

(95) これについては、ティム・ラング／コリン・ハインズ著、三輪昌男訳『自由貿易神話への挑戦』（家の光協会、1995年）、ベリンダ・クーター著、三輪昌男訳『貿易の異』（家の光協会、1996年）

(96) こうした筆者の見解と正反対の論を展開しているものとして、W・D・ルービンスティン著、藤井 泰、平田雅博他訳『衰退しない大英帝国 その経済・文化・教育 1750—1990』（見洋書房、1997年）<2 イギリス文化と経済実績>とくに96頁。

(97) これについては、前掲拙稿、「戦前と戦後の……」、注(174)を参照されたい。

(98) 原田 津著『むらの原理 都市の原理』（農山漁村文化協会、1997年）76頁。なお、こうした原田の説く内容と好対照となっている社会科学の代表的考え方としては、松下圭一著『市民文化は可能か?』（岩波書店、1985年）がある。たとえば松下は次のようにいっている。「この意味で、市民文化への問いは、工業化＝民主化という現代文明の普遍原理にもとづく普遍的な問いといわなければならない。つまり、第二段階をめざして、市民文化は期待されている文化状況なのである。」(32～33頁) まずこの姿勢を再考することが急務ではないのだろうか。